

事 務 連 絡

令和 4 年 3 月 2 4 日

各都道府県・指定都市教育委員会情報教育担当課
各都道府県私立学校事務主管課
附属学校を置く国公立大学法人附属学校事務主管課 御中
構造改革特別区域法第 1 2 条第 1 項の認定を受けた
各地方公共団体株式会社立学校事務主管課

文部科学省初等中等教育局修学支援・教材課

「EdTech 導入補助金 2022」を活用した EdTech ソフトウェア・
サービス導入実証の推進について（周知）

標記について、経済産業省サービス政策課教育産業室から別添のとおり周知依頼がありましたので、お知らせします。

EdTech 導入補助金は、学校等教育機関に EdTech ツールを導入する EdTech 事業者に対して、その導入に要する経費を補助する制度であり、EdTech 事業者が補助金の申請者となり、学校等設置者及び学校等教育機関等と連携し、EdTech ツールの導入促進を図るものです。

各学校設置者及び学校等教育機関におかれては、経済産業省からの協力依頼に記載された内容を参照いただき、必要に応じて御活用ください。

以上について、各都道府県教育委員会におかれては、所管の学校及び域内の市（指定都市を除く。）区町村教育委員会に対し、各指定都市教育委員会におかれては、所管の学校に対し、各都道府県私立学校事務主管課及び構造改革特別区域法（平成 14 年法律第 189 号）第 12 条第 1 項の認定を受けた各地方公共団体の株式会社立学校事務主管課におかれては、所轄の学校に対し、附属学校を置く国公立大学法人におかれては、所管の附属学校に対し、周知くださいますようお願いいたします。

【本件連絡先】

(GIGA スクール構想等について)

文部科学省初等中等教育局修学支援・教材課

TEL：03-5253-4111（内線 2004）

(EdTech 導入補助金について)

経済産業省サービス政策課教育産業室

TEL：03-3580-3922

事務連絡
令和4年3月23日

文部科学省初等中等教育局
修学支援・教材課 御中

経済産業省サービス政策課教育産業室

「EdTech 導入補助金 2022」を活用した EdTech ソフトウェア・サービス導入実証の推進について（協力依頼）

平素より、教育産業に関する施策の推進に御協力いただき、御礼申し上げます。

経済産業省では、平成30年度より、「1人1台端末を活かした新しい学び方」を全国の学校教育現場で実証する、「未来の教室」実証事業を進めてまいりました。今後も、経済産業省が所掌する教育産業、特に学習用端末との親和性が高い EdTech ソフトウェア・サービスを学校に普及させていくことで、新たな学びの創造とともに、「誰一人取り残さず・留め置かない」学習機会の創出等、これからの学校教育に必要な環境を整えていくことを支援していきたいと考えています。

令和2年度及び令和3年度で実施してきた「EdTech 導入補助金」では、多くの学校や自治体において、事業者と連携して EdTech ソフトウェア・サービスを御活用いただき、学習スタイルの転換、教育イノベーションを推進させることができました。

この取り組みをより一層推進させるべく、令和4年度につきましても令和3年度補正予算で措置された「EdTech 導入補助金 2022」を実施いたします。本事業を広く御活用いただくべく、事業の詳細を事務局ホームページ（下記 URL）にて公開しております。併せて、導入先となる学校や自治体等に本事業の概要をお知らせするための資料として「【別添】EdTech 導入補助金 2022のご案内（学校・学校設置者向け）」も作成いたしました。

貴省におかれましては、各学校設置者等、教育機関に対して上記内容及び別添資料について周知くださいますようお願いいたします。

- EdTech 導入補助金 2022 ホームページ「学校等設置者・学校等教育機関の皆様へ」
<https://www.edt-hojo.jp/education/>

（その他参考情報）

- ・令和2年度3次補正 EdTech 導入補助金 2021 成果報告レポート
https://ictconnect21.jp/edtech2021/edtech2021_reports/

- ・「未来の教室」通信

「未来の教室」実証事業等を紹介するニュースレターです。全国の先生と生徒達が EdTech を使って創る、「新しい学び方」のモデルをお届けします。ぜひご登録ください。



<https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/dbc/pub/shoumu-serviceseisaku/kyouiku/create/input?second>

・STEAM ライブラリー

教科横断型の探究学習のための多様なテーマのデジタル教材を開発し、「STEAM ライブラリー」として無償公開しています。詳細は下記 URL からご覧ください。



<https://www.steam-library.go.jp/>

【連絡先】

経済産業省サービス政策課教育産業室

Tel : 03-3580-3922

e-mail : educationindustry@meti.go.jp

これまでに
EdTechツールを利用した
ことのない学校様は必見！

学校等の教育機関の関係者の皆さまへ

エドテック

「EdTech導入補助金2022」

スタート

< 本補助金のポイント >

- ◆ 対象校：都道府県立・市町村立・私立・国立の学校、フリースクール等
- ◆ 対象期間中、EdTechツールを**無料**(※1)でご利用いただけます！
↳ 令和4年**5月中旬**(最短の場合)～令和5年3月31日
- ◆ 補助金に関する各種申請は、**原則、EdTech事業者が行う**ため、学校等での**面倒な手続きは不要**です！
- ◆ 本補助事業によるEdTech**導入実績が少ない自治体**(※2)が設置する学校等に導入する場合、**優先的に採択**されます！

※1 既に利用したことのあるEdTechツールについては無料で導入できない場合があります。詳しくは各事業者にお問合せください。

※2 対象自治体は、事務局ホームページをご覧ください。

< EdTechツール導入までの流れ >

- ① 各学校等で導入したいEdTechツールを検討し、**事業者**に連絡・相談
★ 本補助金の対象となるEdTech事業者及びEdTechツールは**令和4年4月中旬以降**、事務局ホームページで公表
- ② 事業者の申請書類作成に係る**必要な情報**(学校等におけるEdTechツールの導入計画等)を**事業者**に提供
★ 公立学校の場合、教育委員会の皆様は、当該手続きに係る必要なご協力をお願いします。(詳しくは、事業者にお問合せください。)
- ③ 本補助金が採択される**5月中旬以降**、事業者と連携して学校等にEdTechツールを導入・活用スタート



デジタルドリルやプログラミング学習ツールなどの 先進的な教育用ソフトウェアのこと

<補助対象となるEdTechツールの機能（例）>

区分	機能分類	概要
メイン ツール	学習管理・授業 支援	教職員や児童・生徒間で学習データや回答・発表などを共有・管理することで、学びの効率化や協働作業等を促すもの
	学習支援コンテ ンツ・サービス	個々の児童・生徒の資質・能力を高めるために、または教職員が指導内容の発展や学習支援の円滑化のために用いる学習支援コンテンツ(オンライン学習ツール、EdTech事業者が実施・提供する遠隔授業サービス、協働学習、ドリル教材、AI教材、プログラミング学習等) ※動画・アニメーション等のコンテンツにおいては学校教育法第34条第4項等に規定する教材(補助教材)に該当するもの
	発展的な学び	特定の教科にとどまらない発展的な学びを促すもの
オプション ツール	校務支援ツール	教職員の業務負担軽減や校務の統一化・標準化・業務改善など、学校内の諸業務を効率化するもの
	コミュニケーション ツール	学校と児童・生徒・保護者間で使用する掲示板やチャット・SNS等での連絡コミュニケーションツール
	教職員向け研修	教職員向けの指導スキル研修、マネジメント研修等をITを活用して実施するサービス

※オプションツールは、メインツールとセットで導入する場合に限り補助対象となります。
 詳しくは、各EdTech事業者にお問合せください。

<EdTechツールの活用事例・効果等>

EdTech導入補助金を活用したEdTechツールの活用効果（児童生徒の学び方や教職員の働き方に及ぼした変化など）については、こちらのサイトをご覧ください。

https://ictconnect21.jp/edtech2021/edtech2021_reports/



学習支援・授業支援 (LMS)	デジタル教材 (国語、算数/数学、理科、社会、英語)	オンライン語学学習
プログラミング学習ツール	発展的な学び	オプションツール (校務支援・教職員研修)

※過去のEdTech補助金採択事業者の成果報告が掲載されています。
 今回の補助金の対象となるEdTech事業者・EdTechツールは、令和4年4月中旬以降、事務局ホームページにて順次公表予定です。

